

【前提】

大野版DMO設立検討委員会設置要綱（平成30年4月13日大野市告示第136号）に基づき、観光を産業の柱とするための舵取り役となる大野版DMOの在り方について検討を行う目的で設置

【委員構成】

検討委員会は下記の観光関連事業者・団体から推薦された11名で構成
（一社）大野市観光協会、越前信用金庫、大野観光自動車株式会社、
大野市菓子組合、大野市商店街組合連合会、大野商工会議所、
大野市旅館組合、大野麺類組合、（株）メンテナンスナカムラ、
九頭竜森林組合、テラル越前農業協同組合

【第2回】（平成30年5月22日）

○委員長挨拶

- ・観光シーズンを迎え、お客様が増えてくる中、観光行政の舵をどう取っていくか
- ・いろんな方向性を議論するため、自分ごとに置き換えて積極的に発言を
- ・観光行政は裾野が広い。やり方難しいが、製造、宿泊、おもてなしなどそれぞれの立場で、地域の生き残りかけて思い持つもので行動起こすことが大切
- ・行政としても情報を集めて提供してもらっている

○前回の論点ふりかえりと大野市における観光施策の取り組み状況の共有

- ・市（行政）として観光に相当な投資をしているが、一つの会社として見た場合にはその投資に対する回収はどうかという観点で見ないといけない。
- ・営業する際、市としてターゲットはどこにあるのか。例えば県外中心だとか。受け入れ側と合っているのか、道筋をどうしていくか。
- ・ECサイトをそれぞれで運営していたり、人手不足を招いたりしている状況があるのであれば、今回の議論に合わせて大野市としてまとめることで訴求力や購買力強化につながるのではないか。

○論点1：観光客を取り込んで売上を伸ばすための行動、アイデア

【受け入れ体制】（市民、事業者、団体）

- ・送客手数料を加味した料金設定とその料金に見合うサービス提供を考えることが大切。手数料の考え方や送客された団体への対応など、知らないことが多い。
- ・送客手数料の設定はDMOが自由にできる形が望ましい。事業者との間で上限だけ決めて、あとはいかに低い手数料で売るか。
- ・女性客の来場を増やす目線が必要。高齢者の取り込みも大切。
- ・インバウンドに対応したチラシやメニュー提供など、できることからやっていく。海外から日本を訪れる際の移動方法、北陸新幹線の開業や中部縦貫自動車道の福井県内全線開通を受けた人の流れを考えると、ターゲットをある程度絞っていく時期ではないか。（誘客ターゲット層と誘客エリアターゲット）
- ・事業者は高いレベルでやっていく。市民も認識し、来てもらった人が最終的に住むまでを目指す意識が大事。

- ・市関連事業者間で業務別に比較検討できるとで、DMOのカタチが見えてくるのでは。目的を明確化していくことや統合することで人員など効率化を図ることもできるのではないか。
- ・中部縦貫自動車道の全線開通時に、通過されない仕組みが必要。
- ・家族経営など小規模事業者が多いが、同業種で補う取り組みが必要。小規模旅館や民泊を望む人をターゲットに絞ることも必要。

【魅力ある資源・活動】

- ・地元ガイドの同行がなければ入山できない場所を設け、希少価値を付けつつ収入源を確保している地域もある。
- ・イベントは、あくまで誘客の手段であり、収支バランスが均衡となるかをベースに精査していくべきでは。
- ・毎週のように各団体がイベントを仕掛けているが、外から来られる方は毎週大野市を選ぶわけではない。ある程度、同一日に実施するなどDMOが調整することが求められるのでは。
- ・いつでもイベントをやっている方が良いのではないか。ただ、事業者は本業経営があり、イベント運営だけに知りきれない。
- ・商店街の通りを活用した展示会など、出展する事業者、近隣の商店街ともに協力してできる体制が必要。

○論点2：DMO専門人材の候補、求められるスキル

- ・トップとなる人材は、取捨選択できるかどうか。
- ・既存団体の横並びではダメ。
- ・国もルート設定などに旅行業資格を求めようようになってきており、増えるインバウンドの対応なども考えていかなければならない。
- ・観光商品を開発できる部門、人材が必要。
- ・観光はマニュアル化できない。人によってとらえ方さまざまだが、そこが面白い。受入側も危機感持って取り組んでいくことが大事であり、あいつとなら協力すると言える地元の人、もしくは外部から連れてくる。どちらにしてもハンドリングできる人。

⇒上記議論を踏まえて、大野らしい組織（機能）のイメージや方向性を議論

- ・営業ということだけで考えるのであれば、DMO組織の体制としてエリア担当の設置やターゲット別の切り分けも必要。
- ・行政と民間の中間に位置づけた経済・経営の観点で動ける組織がDMOで、初動期（5年間ぐらい）の間に自立する形。ただし、行政の意向を汲んで動くのではなく、この委員会での議論、やる気出して走っている事業者と連携したDMOの方向性に行政を巻き込んでいくイメージ。
- ・DMOが自立してやっていく上で欠かせない業務や規模感を整えていくことが必要

次回に向けて、委員それぞれが必要な情報収集を行いつつ、メールやSNSで共有。

論点1および論点2をさらに深掘りして、「大野版DMOのカタチ」を探っていく。

次回日程：平成30年6月25日（月）午後1時30分～